

2023年9月-2024年8月

デジタル庁年次報告

2024年8月30日

2023年9月 - 2024年8月

デジタル政策の進捗

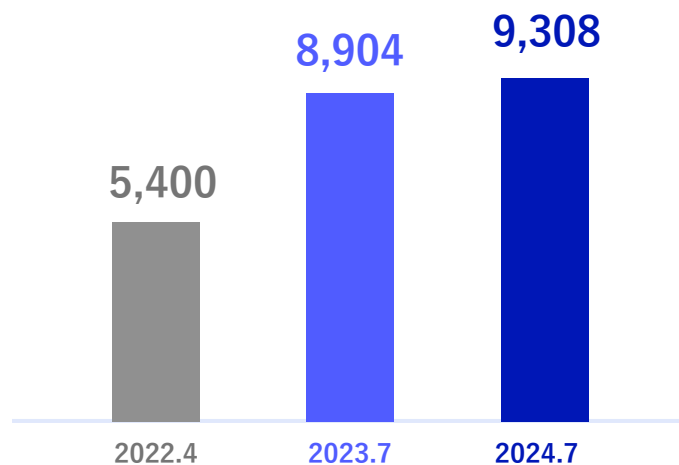
マイナンバーカードは国民の7割以上まで普及

マイナンバーカード

マイナンバーカードの保有枚数

9,308 万枚

国民の約75%

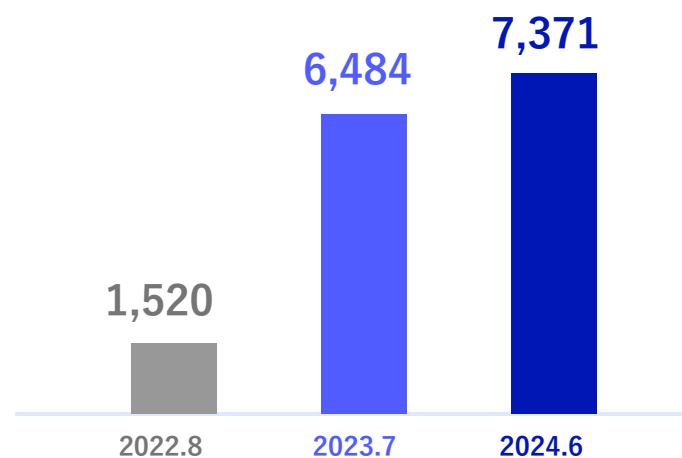


マイナ保険証

保険証有効登録数

7,371 万件

マイナンバーカード保有の約79%

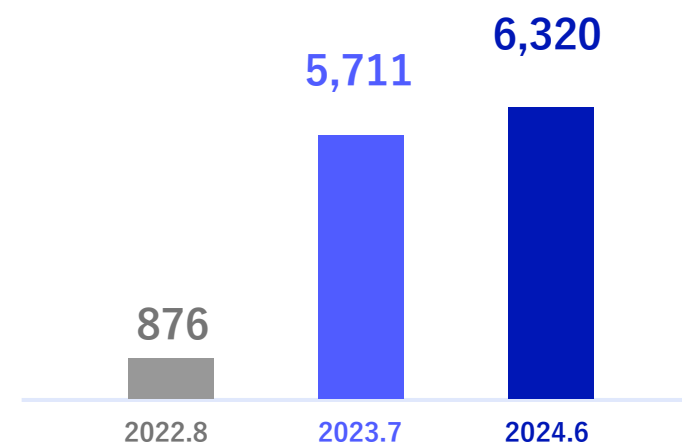


公金口座

公金口座の登録数

6,320 万件

マイナンバーカード保有の約68%



マイナポータルの利用体験向上と機能拡充

窓口に行かなくてもできるように。

2024年

2025年

2023年8月

実証ベータ版リリース

2024年1月

PC版リリース

2024年3月

正式版リリース

2024年5月

予防接種・乳幼児健診、
妊婦健診の機能の更新

2024年7月

保険証利用の登録、公金
受取口座の登録機能の更新

2024年7月

プライバシーポリシー、
利用規約の更新

2024年7月

給付金の申請

2024年8月

国家資格の申請

2024年8月

出生届のオンライン化

2024年9月

自分の情報の概要表示

2024年9月

年金情報の表示

2024年10月

年末調整の事前準備

2025年1月

確定申告の事前準備

2025年1月

ねんきん定期便の表示

2025年1月

健康診断・診療記録
情報表示

2025年3月

運転免許
オンライン講習

2025年X月

AIを用いた実証



予防接種

予防接種の予定・接種記録

これから

過去

ロタウイルス 定期

対象期間：0歳0か月-0歳8か月
※対象期間、接種回数は、ワクチン種別により異なります。

H i b 定期

対象期間：0歳2か月-5歳0か月

小児肺炎球菌 定期

対象期間：0歳2か月-5歳0か月

myna.go.jp



12:34

マイナポータル



わたし

東京都 千代田区

お知らせ

証明書

マイナンバー
カード



健康保険証



国家資格

受給者証

健康医療

12:34

マイナポータル 国家資格

トップ > 国家資格



介護福祉士

登録情報

登録番号

1234567890

氏名

山田 花子

フリガナ

ヤマダ ハナコ

生年月日

2024年1月1日

myna.go.jp



12:34

マイナポータル 年金

トップ > 年金

年金

年金記録の確認

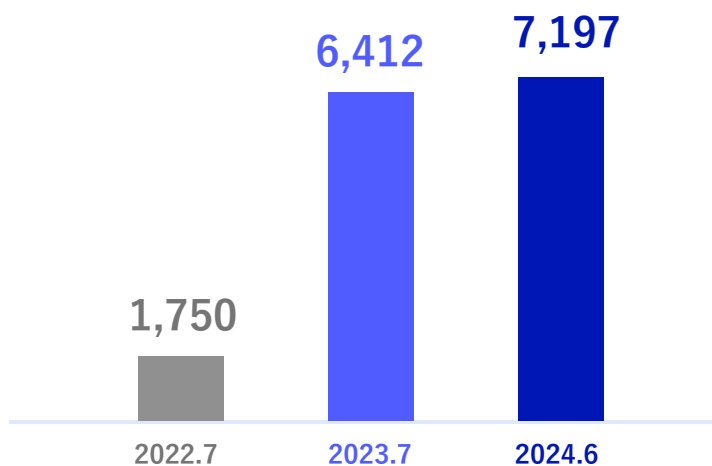
マイナポータルは行政オンライン手続の接点として利用拡大

アカウント登録

マイナポータルのアカウント登録数

7,197 万件

マイナンバーカード保有者の約77%



オンライン化率

マイナポータル経由で子育て・介護関連26手続できる自治体の割合

65.1 %

よく使う32手続きのオンライン化率

32.3 %

子育て15、介護11、被災者支援6手続

オンライン申請率

よく使う32手続のオンライン申請率

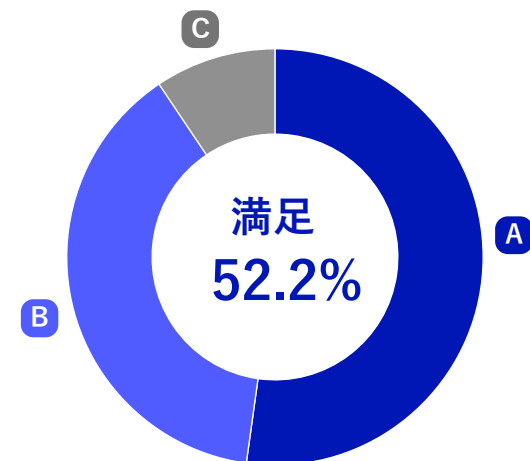
63.8 %

利用満足度

マイナポータル利用満足度

52.2 %

約3,700万人相当



A 満足している B どちらともいえない C 満足していない

オンライン行政手続の利用

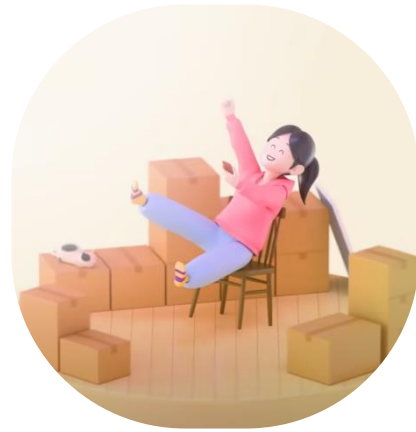
オンライン行政手続があたりまえに



子育て・介護

マイナポータル経由の
子育て・介護26手続申請数

10 万回



引越し

マイナポータル経由の
引越し申請数

68 万回



確定申告

e-Tax・公売電子入札と
マイナポータルの連携数

753 万件



コンビニ交付

コンビニエンスストア等での
証明書の交付回数

3,318 万回

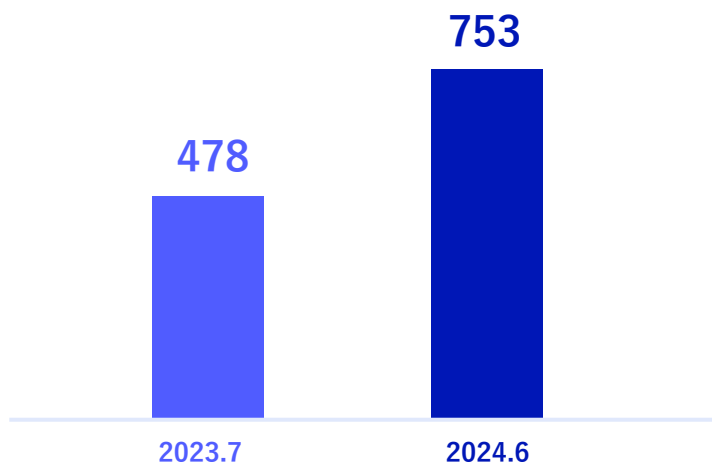
オンライン行政手続における国民や職員の負担軽減

確定申告

e-Tax・公売電子入札と
マイナポータル連携数

753 万件

前年から57%増



引越し

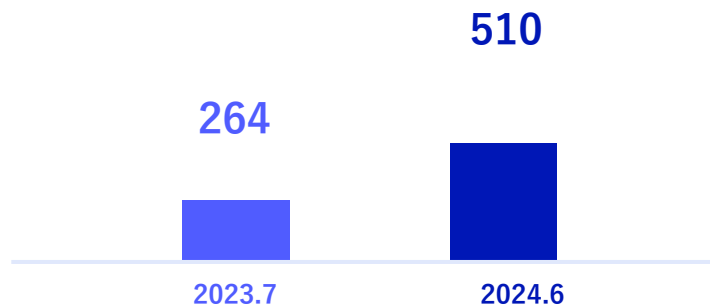
マイナポータル経由の引越し申請数

68 万回

年金

ねんきんネットとマイナポータルの連携数

510 万件



パスポート

マイナポータル経由のパスポート申請数

30 万回

子育て・介護

マイナポータル経由の子育て・介護26手続申請数

10 万回

コンビニ交付

コンビニエンスストア等での証明書の交付回数

3,318 万回

デジタル認証アプリを2024年6月にリリース

確実に、安全で、簡単な本人確認を。

リリース2ヶ月のダウンロード数

3.9 万DL



サービス利用を要望する事業者や自治体数

200 団体以上

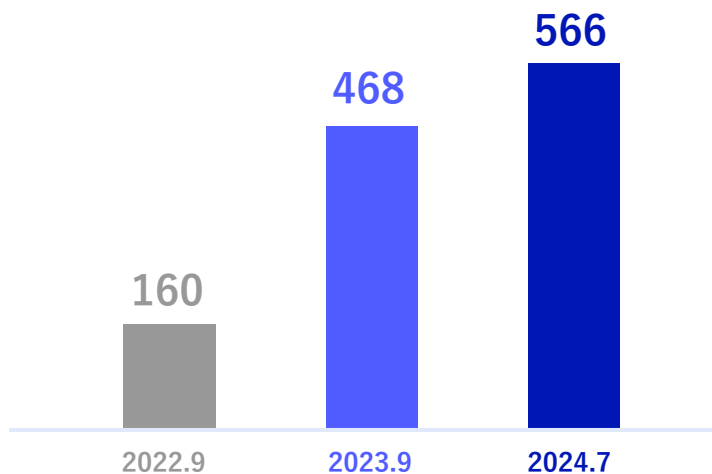
デジタル本人確認手続の利用拡大

導入事業者

JPKI（公的個人認証サービス）導入事業者数

566 企業

前年から21%増

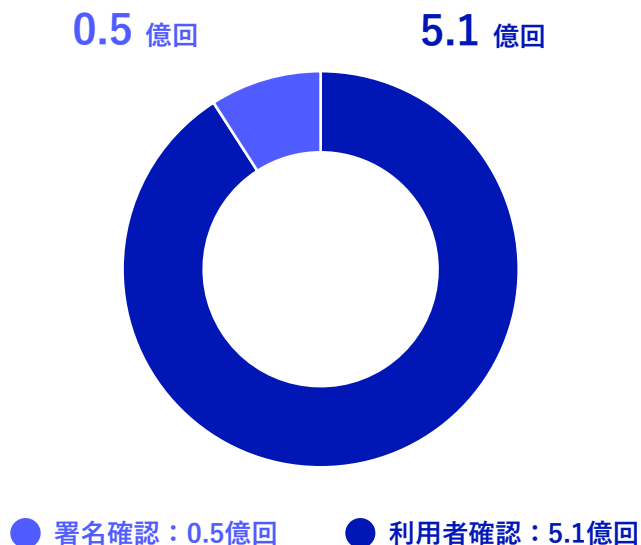


本人確認

JPKI利用による本人確認回数合計（年間）

5.6 億回

1日平均150万回以上

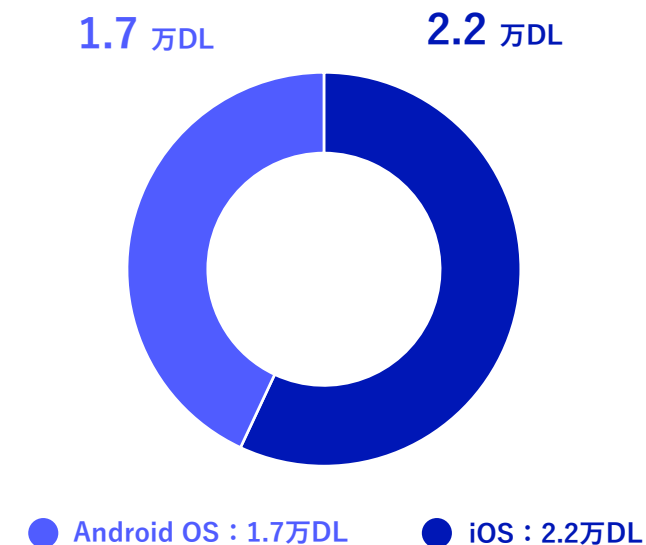


デジタル認証アプリ

デジタル認証アプリダウンロード数

3.9 万DL

2024年6月リリース



住民向けと事業者向けの行政デジタルサービスを整理

サービスをもっとわかりやすく。使いやすく。

住民向け行政サービス

個人の確認

マイナンバーカード

国民の約75%が所有

オンラインの窓口

マイナポータル

2024年に正式版に更新

事業者向け行政サービス

事業者の確認

GビズID

120万者以上が所有

オンラインの窓口

事業者向けポータル
(仮)

2025年にアルファ版をリリース予定

※イメージ画像



マイナンバーカード機能のiPhoneへの搭載

2025年春までお待ちください。



デジタル時代の法制度へ

アナログ規制を見直し、デジタル化を加速。

アナログ規制の見直し完了

4,365 条項
(全6,405条項※)



目視

852 件



定期検査・点検

334 件



実地監査

54 件



常任・専任

753 件



書面揭示

307 件



対面講習

85 件



往訪閲覧・縦覧

956 件



FD等記録媒体

991 件



その他の規制

33 件

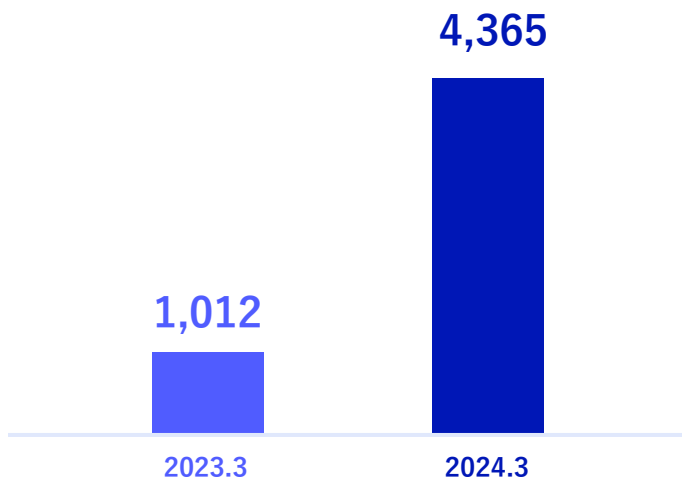
法制度の見直しと新技術の活用推進

アナログ規制

アナログ規制の見直し完了数

4,365 条項

完了率 100%を目指す



法令の見直し

2024年通常国会に提出された
全法案の点検数

62 法案

以下に該当する法案数

30 法案

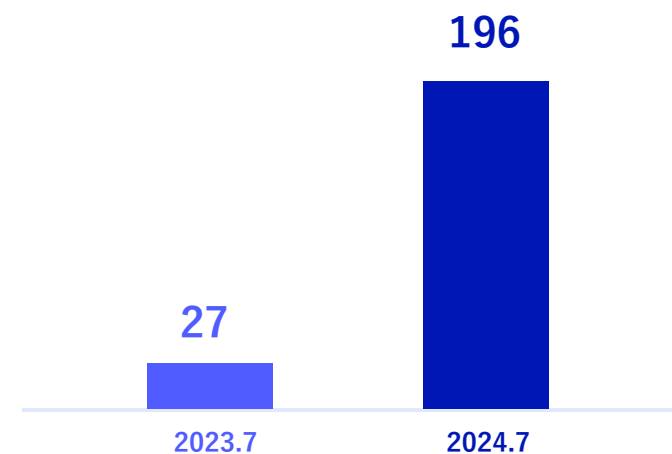
- ・アナログ規制関係
- ・情報システムの整備が見込まれる行政手続を定める規定関係

新技術の活用

テクノロジーマップ（技術カタログ）に
収載された技術件数

196 件

前年から169件増



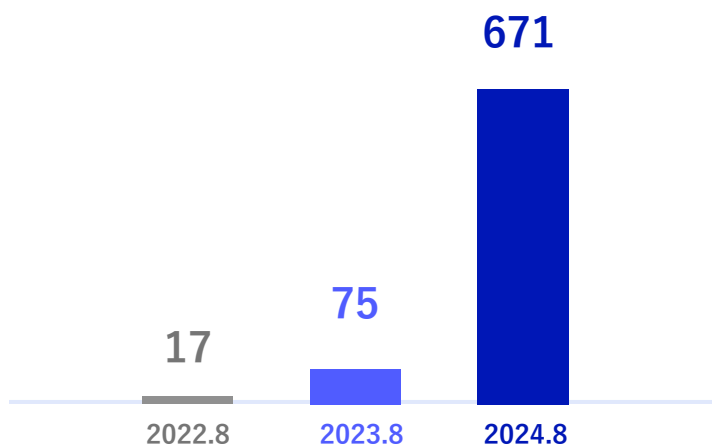
政府・自治体システムの最適化

政府クラウド

ガバメントクラウド利用システム数

671 システム

前年から795%増



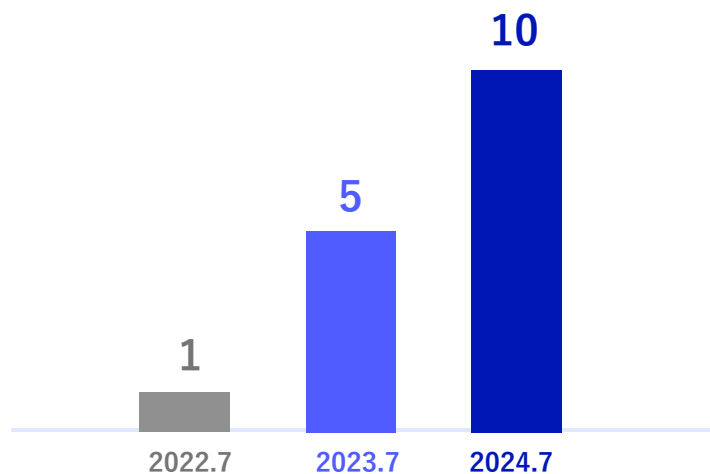
共通業務システム

GSS導入省庁数

GSS利用職員数

10 機関 3.5 万人

前年から100%増 (導入省庁数)



政府クラウド対象

5

Amazon Web Services
 Google Cloud
 Microsoft Azure
 Oracle Cloud Infrastructure
 さくらのクラウド※

給付サービス

給付支援サービス利用自治体数

92 自治体

調整給付のための算定ツール利用自治体数

1,580 自治体

全自治体の約91%

2023年9月 — 2024年8月

社会のデジタル化に対する意識

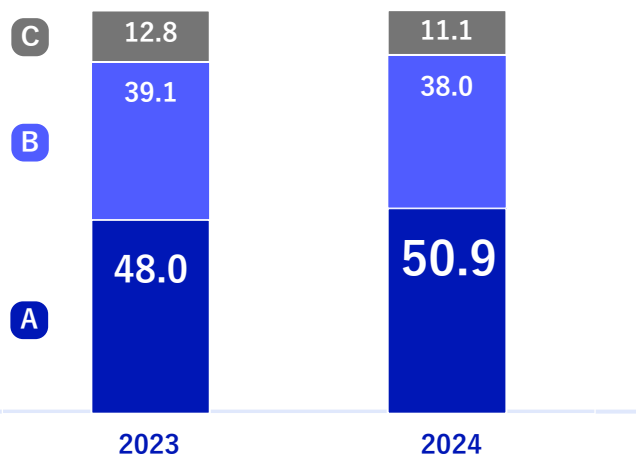
社会のデジタル化に対する意識は少しずつ前向きに

デジタル社会の賛同

社会のデジタル化を良いと思っている

50.9 %

+2.9pt



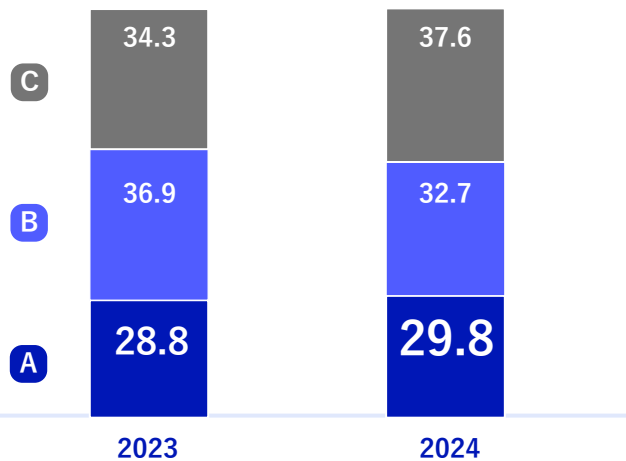
A 良いと思う B どちらともいえない C 良いと思わない

デジタル社会の適応

社会のデジタル化に適応できている

29.8 %

+1.0pt



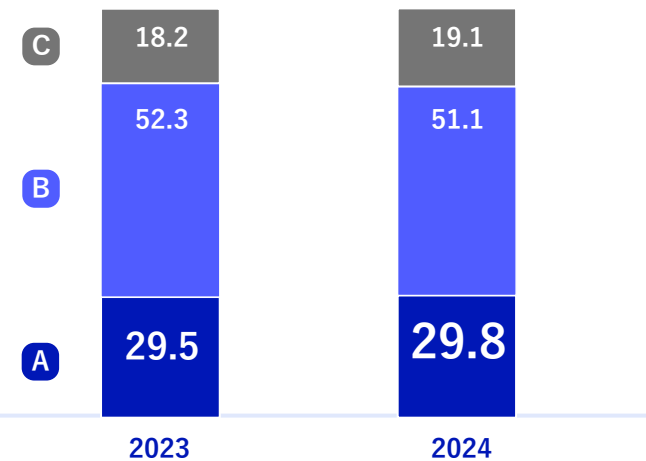
A 適応できている B どちらともいえない C 適応できていない

行政サービスの満足

行政デジタルサービスに満足している

29.8 %

+0.3pt



A 満足している B どちらともいえない C 満足していない

2024年9月以降

今後の取組

2024年6月21日

デジタル社会の 実現に向けた重点計画

デジタルの活用で 一人ひとりの幸せを実現するために

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」紹介資料

2024年6月21日

↑
日本社会・政府へのインパクト

劇的な変化

政府が機会活用・課題解決をサポート

- ・ 気候温暖化、循環経済への移行の必要性
- ・ その他地球規模の課題の深刻化
- ・ 多様化する働き方への対応と労働力確保の必要性
- ・ 日本のスタートアップ・イノベーション・生産性の停滞
- ・ 硬直的なIT産業構造によるデジタル化の遅延
- ・ 地域幸福度（Well-Being）の重要性向上
- ・ ライフスタイル等の多様化

政府が機会活用・課題解決をリード

- ・ 技術の進展が進んでおり、競争環境を一変させ得る可能性
- ・ データ活用が進む中でのデータの扱いの変化
- ・ プライバシーやセキュリティの重要性がさらに増加
- ・ 少子高齢化の進展、労働力不足
- ・ 都市・地方の問題の進展
- ・ 災害の増加と防災対策の必要性

想定内の変化

- ・ グローバルにおける経済・社会的変化
- ・ 消費・小売・娯楽の変化
- ・ 気候変動対応関連の市場の拡大
- ・ Fintechの進化・普及
- ・ 健康志向の高まり
- ・ 企業・産業の変革

- ・ デジタル人材の需要増加、デジタル人材不足の傾向
- ・ デジタルインフラ・デジタルを正しく理解し活用できる力の両側面からの情報格差の進行
- ・ 個々に最適化されたサービスに対する要望の高まり
- ・ 誰でもデジタルに関する製品やサービスを利用できる環境の改善
- ・ 医療/介護の維持・改善のためのデジタル化・データ活用の必要性
- ・ 教育の重要性見直し、デジタル化・データ活用の必要性

デジタルを用いた対策の重要性 →

デジタル化を通じて解決すべき重点課題

1

人口減少と
労働力不足



2

産業全体の
競争力低下



3

持続可能性への
脅威



4

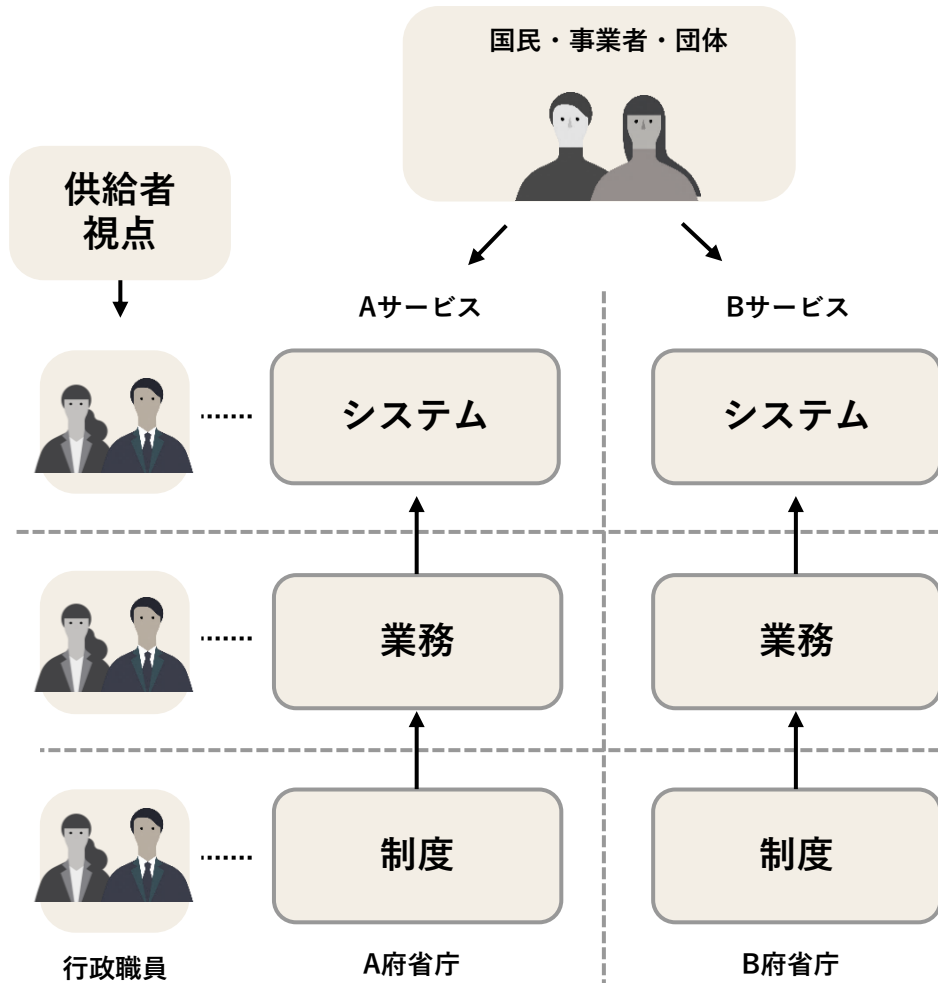
デジタル化に対する
不安やためらい





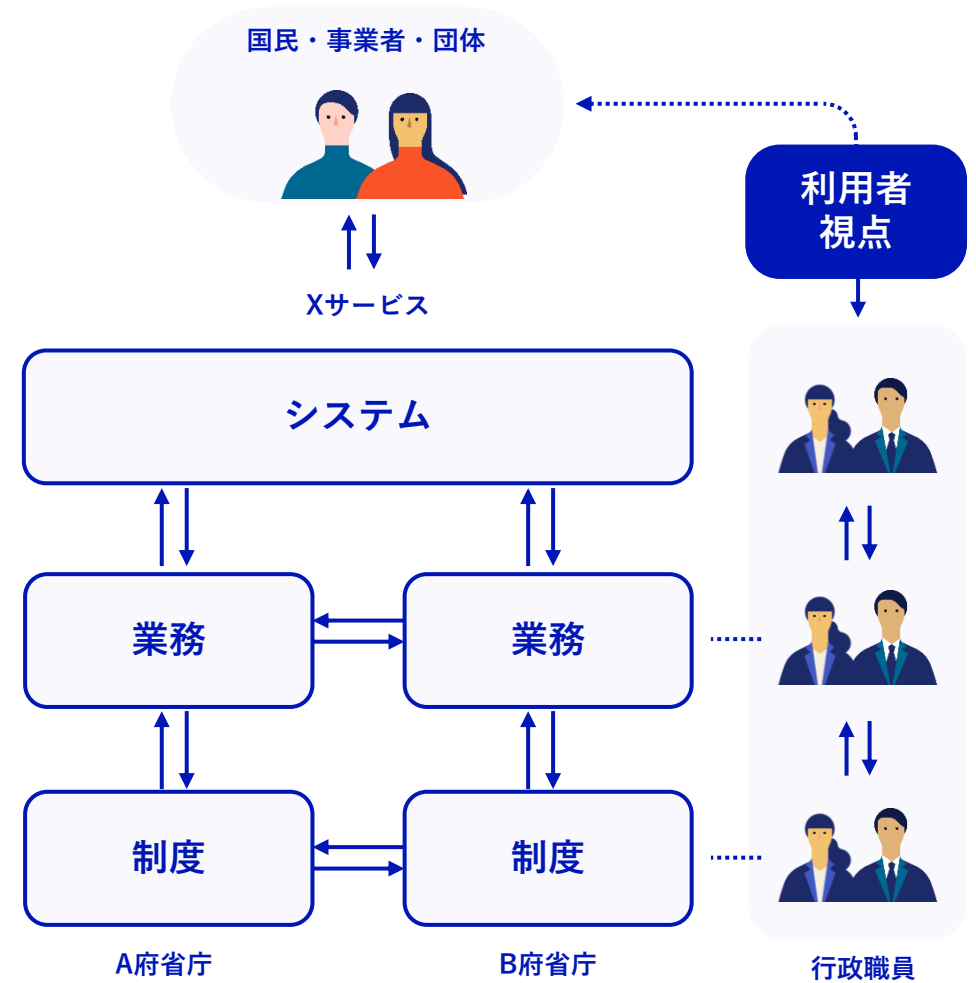
いままで

分離・縦割り型のデジタル化



これから

統合・連携型のデジタル改革



国民・事業者・職員の負担や面倒をなくす。



妊娠

- ・ 妊娠届を自治体に提出し母子健康手帳を取得する
- ・ 妊婦健診を受診する

妊娠届



出生・子ども

- ・ 出生届を自治体に提出し、児童手当認定などを受ける
- ・ 保育園入園の手続

出生届、児童手当認定請求、子ども医療費受給者証申請



引越し

- ・ 住所変更のため、自治体に来庁する
- ・ 転園や転校の手続をする

転出・転居・転入届、国民健康保険加入申請、保育園等入園申請



就職／転職

- ・ 社会保険 ⇄ 健康保険の切替をする
- ・ 失業給付や再就職手当をハローワークに申請する

被保険者資格取得届、離職票



結婚／離婚

- ・ 氏名や住所変更のため、自治体に来庁する
- ・ 養育費や財産分与を取り決める

婚姻届、転出・転居・転入届、印鑑登録



介護

- ・ 介護サービスを受けるため、要介護認定申請をする

要介護認定申請



死亡

- ・ 死亡届を提出し、火葬・埋葬許可証を得て火葬・埋葬
- ・ 相続財産を整理

死亡届、火葬・埋葬許可申請、介護保険資格喪失届

デジタルを前提とした制度・業務・システムの見直し効果

時間削減
(費用削減)



給付

- ・ 自治体からの認定を受け児童手当を受給
- ・ 限度額を超えた場合に高額療養費を医療保険に申請し受給

児童手当、高額療養費制度、特別定額給付金



医療・健康

- ・ 救急搬送時に傷病人情報をマイナンバーカードから連携する
- ・ 医療費助成等における自治体への診断書を提出する



税金

- ・ 国税の納付・還付のため税務署に申告書を提出する
- ・ 国税に関する各種手続のため税務署に申請書等を提出する

確定申告、年末調整



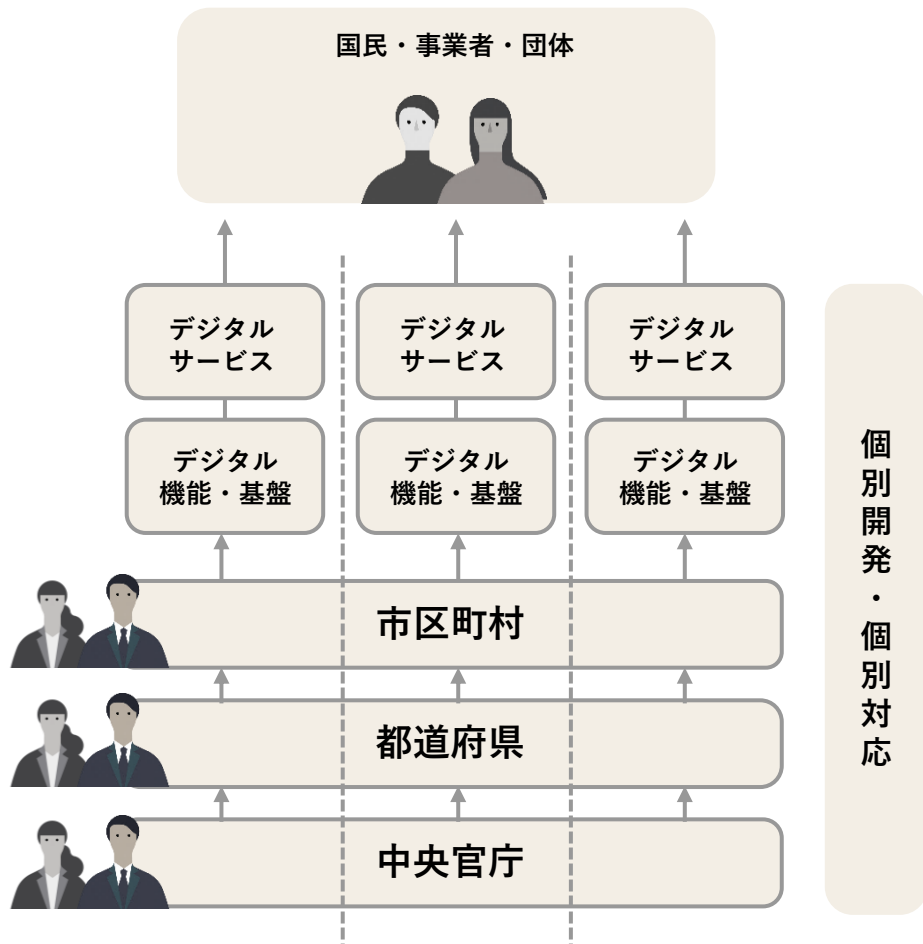
年金

- ・ 老齢年金を受給するため年金事務所に申請する
- ・ 遺族年金を受給するため年金事務所に申請する

老齢年金受給申請

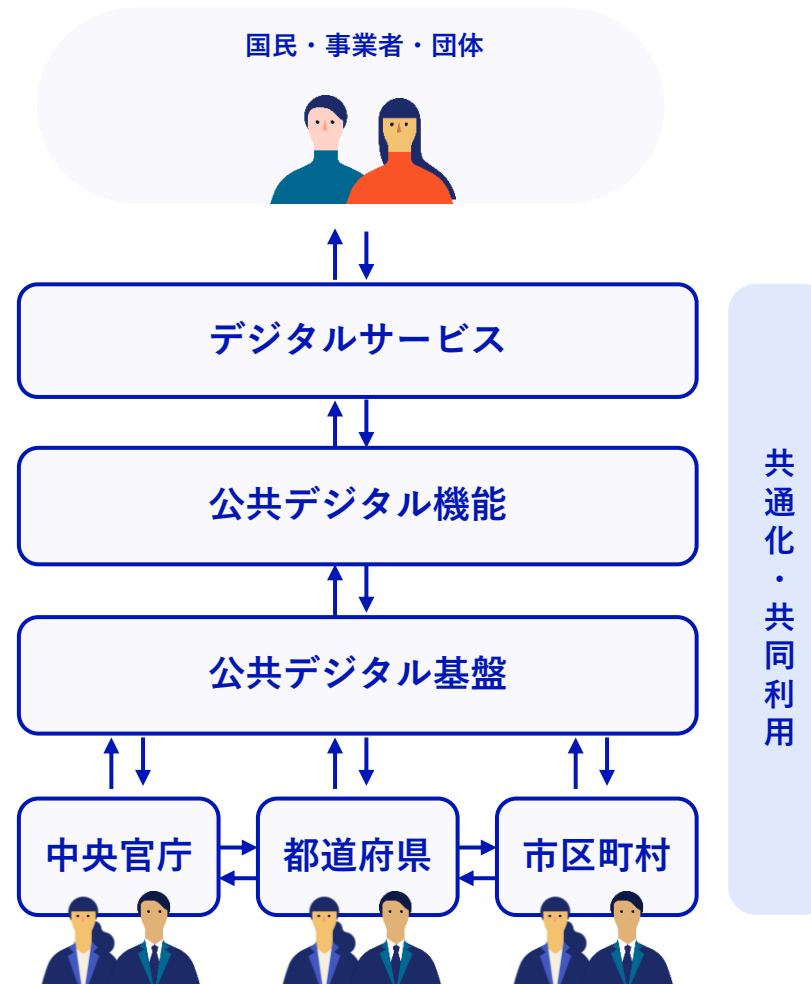
いままで

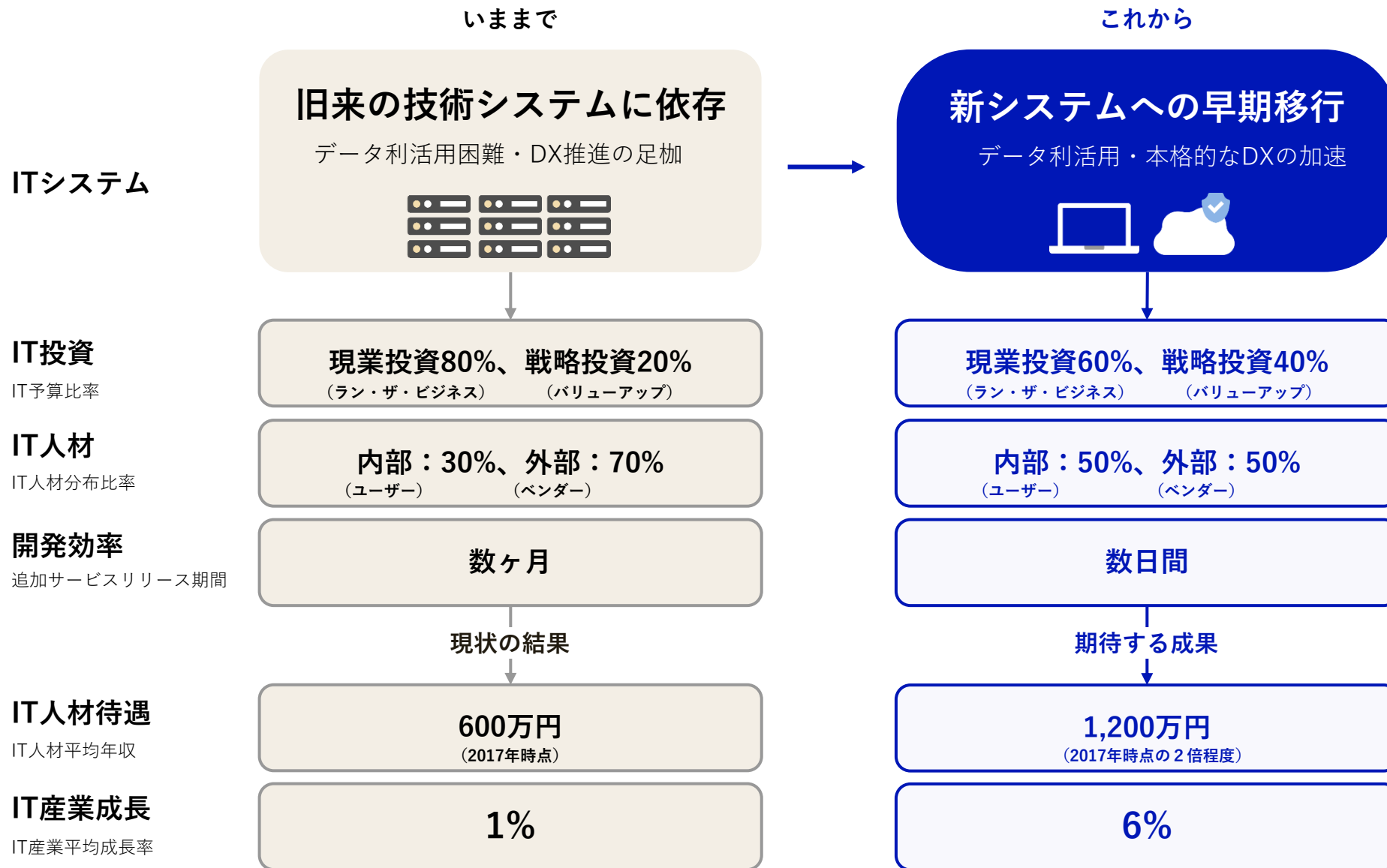
個別システムの開発と所有



これから

共通システムの開発と共用







デジタル庁の組織づくり

2023年9月 — 2024年8月

組織づくりの現状

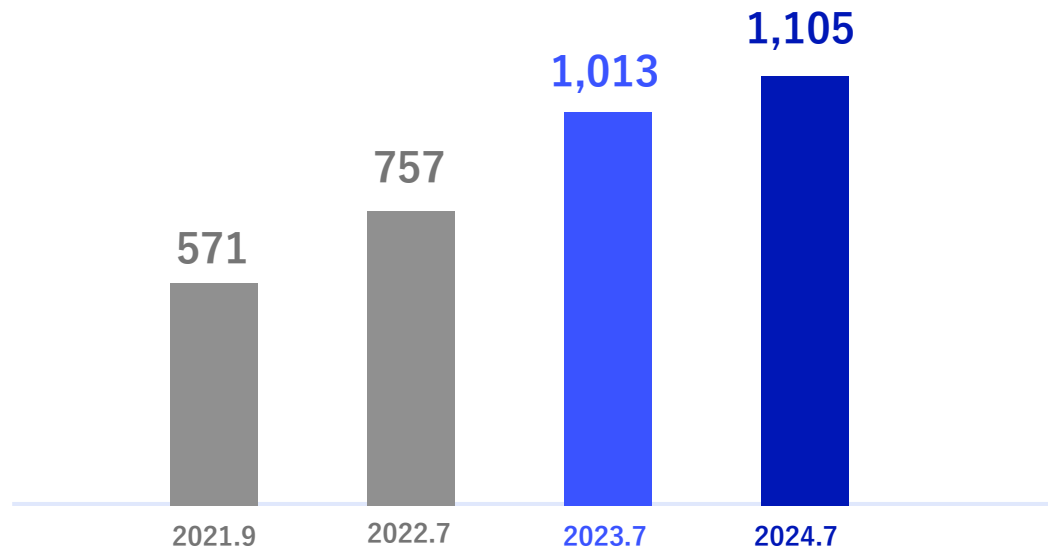
多様な専門性を持つ組織として拡大

職員数

デジタル庁の職員数

1,105 人

設立時から1.9倍



※常駐併任者を含む

職員構成

デジタル庁の職員構成



※1 その他には、秘書、事務補助、運転手などを含む

生産性向上と安全性の確保

業務設備・環境

GSS端末利用率

100 %

勤怠管理効率化による削減時間

243 時間削減 / 月

目標と指標の定義

庁内共有の重要指標数

32 件

個人情報保護の徹底

個人情報保護研修の受講率

100 %

プロジェクト管理と評価

稼働中のデジタル庁システム数（2023年度末時点）

44 システム

行政事業レビュー実施数

86 件

【プロジェクト管理における取組】

- ・プロジェクト進捗管理
- ・システム調達前レビュー
- ・システムリリース判定会議

積極的な情報公開と活動の透明性確保

デジタル庁ウェブサイト

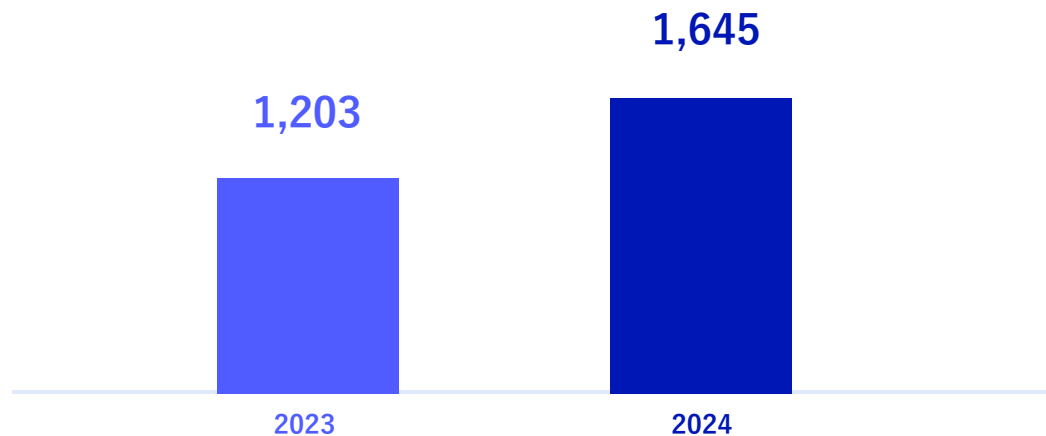
1日の平均のページビュー数

13 万PV /日

デジタル庁ウェブサイト情報掲載数

1,645 件

前年から+37%増



政策や活動内容の説明

Note記事制作数

62 件

デジタル庁ニュース制作数

32 件

デジタル政策の進捗公開

政策ダッシュボード数

8 件

年間ページビュー数

26 万PV /年

- ・マイナンバーカードの普及
- ・マイナンバーカードの利活用
- ・アナログ規制の見直し状況
- ・自治体での子育て・介護関係の26手続のオンライン化
- ・社会のデジタル化やデジタル行政サービスの意識調査
- ・自治体DXの取組
- ・校務DXの取組
- ・電子処方箋の導入状況

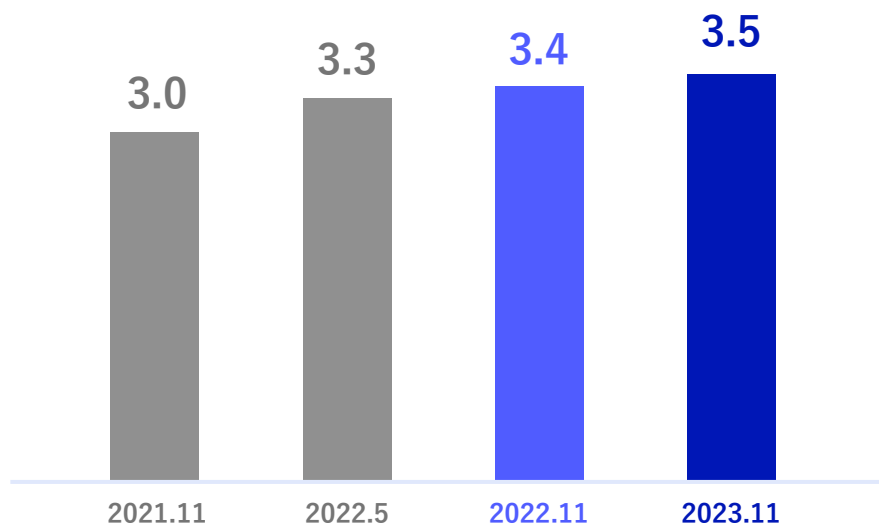
継続的な組織改善と職員コミュニケーション

職員の組織信頼度

職員エンゲージメント評価

3.5 /5.0PT

設立時から+0.5pt



組織方針の理解や評価

MVVへの共感

3.8 /5.0PT

キャリアの魅力度

3.6 /5.0PT

職員コミュニケーション

全職員向けミーティングの満足度

4.3 /5.0PT

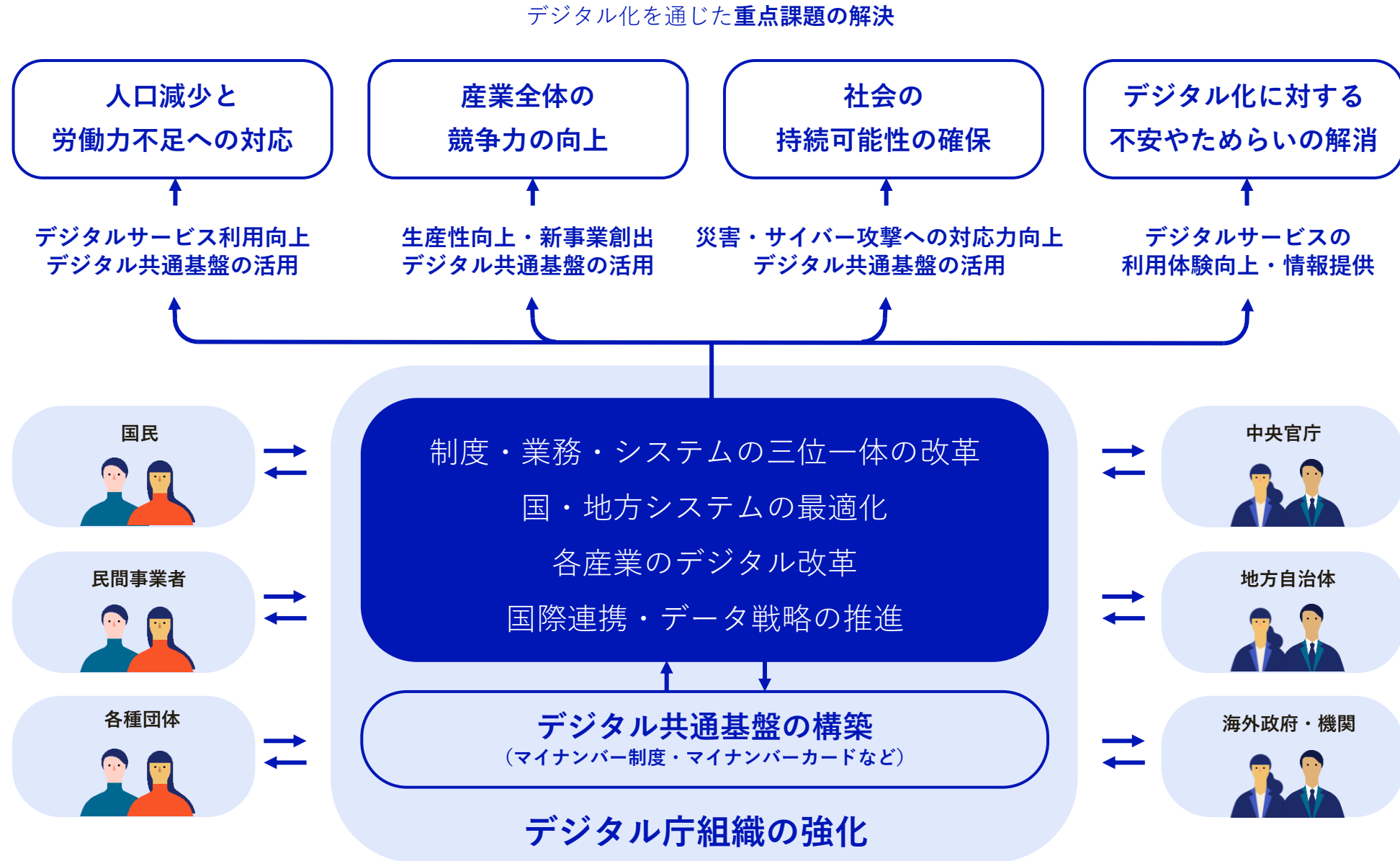
全職員向けミーティングの平均参加者数

691 名参加

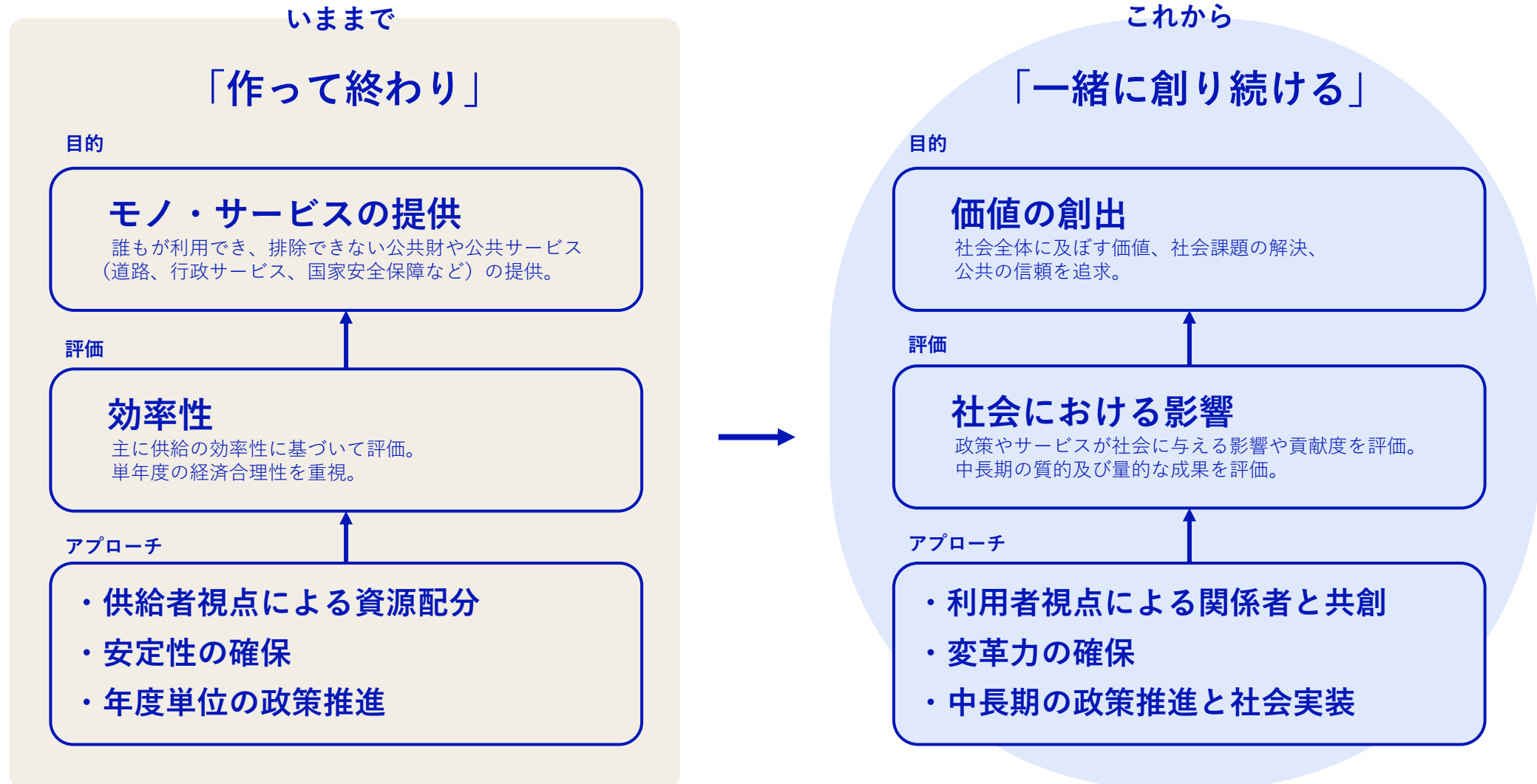
当日に6割以上の職員が参加

2024年9月以降

組織の強化



次世代の行政組織へ



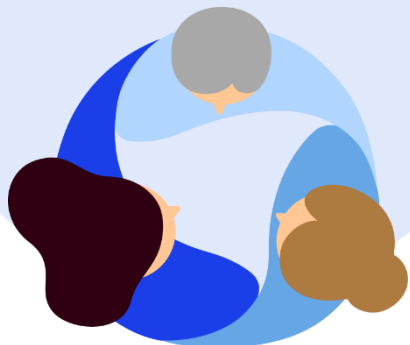
次世代の行政組織へ

これからの行政組織に求められるアプローチ

創る力

利用者視点による関係者と共創

利用者視点の徹底
関係者連携の推進



変わる力

変革力の確保

企画・開発の変革
業務プロセスの変革



続ける力

中長期の政策推進と社会実装

成果の可視化
組織の継続改善



創る力

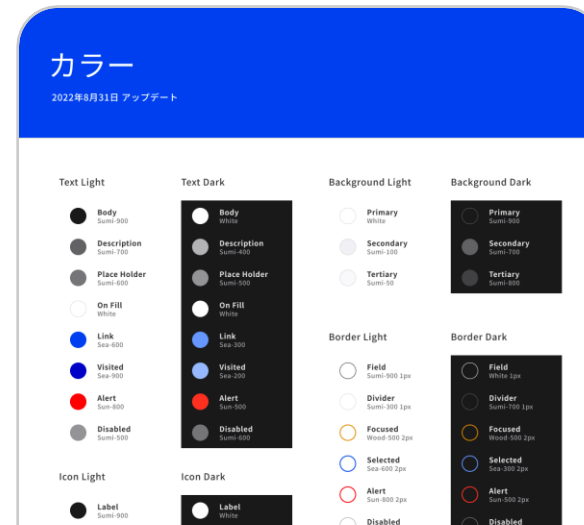
利用者と共に創る

全ての政府デジタルサービスへ展開

- ・ 政府システムの評価に利用者満足度を導入
- ・ 政府システムに利用者フィードバック獲得の仕組み導入
- ・ デザインシステム、誰でもデジタルに関する製品やサービスを利用できる環境（アクセシビリティ）の導入
- ・ サービスロードマップなどによるサービス開発計画の公開

利用者視点プロセス導入の支援

- ・ デザインシステムの拡充
- ・ サービスデザインなどのガイドライン拡充
- ・ サービスデザイン研修の展開



創る力

関係者と共に創る

府省庁の連携強化

- ・各府省庁DX推進連絡会議の実施
- ・システム開発支援体制の強化

地方自治体との連携強化

- ・多面的な連携チャネルの活用（自治体リエゾン、共創PF、政策相談窓口）
- ・自治体支援体制の強化

民間企業との連携強化

- ・各種協議会内での共創プログラムの推進
- ・重点計画や開発ロードマップ共有による政策推進の予見性確保



変わる力

企画開発・ 運用プロセスを変革する

経営企画機能の強化

- ・ 組織横断の企画機能としてデジタル改革企画を設置
- ・ 人事、事業、会計に関する経営データ活用の推進

内部開発の拡大

- ・ 内部開発プロジェクトの拡大（仕様内製の推進）
- ・ 内部開発環境、プロセスの整備
- ・ 事業者との連携強化
- ・ 調達プロセスの改革



変わる力

業務プロセスを変革する

事業推進の高度化と効率化

- ・ 業務改革、AI活用による組織内DXの推進
- ・ 目標設定と進捗共有、組織間の情報共有推進
- ・ プロジェクト管理の高度化と効率化

組織データの活用推進

- ・ 人事、事業、会計データの可視化と活用
- ・ データを活用した意思決定のプロセス化
- ・ データ活用人材の拡充



※イメージ画像であり、数字はダミーです

続ける力

継続的な取組を可能にする

情報公開の推進

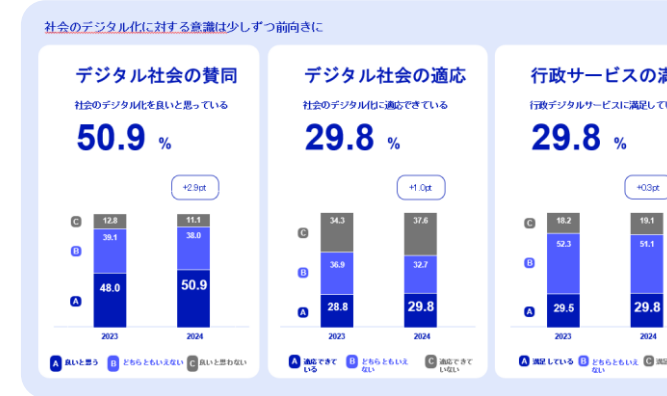
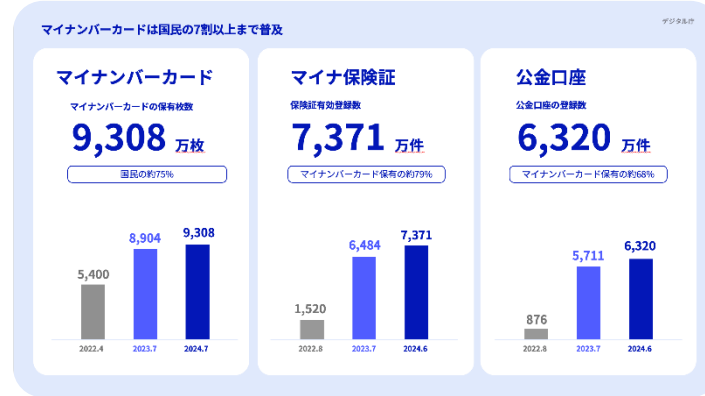
- ・ デジタル庁活動の成果、関連データの公開
- ・ 政府システムの費用対効果の可視化

政策ダッシュボードの拡充

- ・ 政策ダッシュボード数と機能の拡充
- ・ 他省庁や自治体との連携拡大、支援実施

広報活動の強化

- ・ 幅広い世代に向けたわかりやすい広報の推進
- ・ 海外向け広報の強化



デジタル庁からのお知らせ

マイナポータルの新機能 (問診票入力・健診結果の確認) を活用した乳幼児健診が一部自治体ではじまります

続ける力

組織を改善し続ける

組織サーベイに基づく組織改善

- ・業務効率化の推進、超過勤務時間削減の徹底
- ・非常勤職員の任用・処遇等の仕組みの見直し、キャリア形成の支援、人材育成
- ・マネジメントの強化、組織コミュニケーションの活性化
- ・ミッション、ビジョン、バリューの浸透

体制強化、1,500名体制へ

- ・注力領域の体制強化
- ・デジタル企画、政策企画強化のための人員増強
- ・プロダクトマネージャー、アーキテクト、AI人材の採用増強
- ・総務、人事、広報等のバックオフィスの体制強化



誰一人取り残されない
人に優しいデジタル化を。



デジタル庁
Digital Agency